

## 平成30年度補正予算案を可決

平成30年第2回定例会9月議会が、9月10日から10月5日までの26日間の日程で開催されました。

初日の本会議では、知事から、「地方においても経済発展を遂げていくためには、開かれた海外市場を視野に入れた経済活動の展開が重要であり、本県でも、成長する東アジア・東南アジア等との経済交流の拡大や企業の海外展開支援、秋田の「食」の輸出拡大などに一層力を入れて取り組んでいく。」との発言がありました。

また、今回の補正予算については、少子化に影響を与える要因の調査・分析、県内企業と大学が連携して行う高性能モーターの開発環境の整備、新たな木質部材の研究開発の支援など「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」に基づく事業、県有施設におけるコンクリートブロック塀の安全対策、公共事業等を計上したことが説明されました。

一般質問では、12人の議員がイージス・アショア、防災対策、産業振興などについて質問を行い、県当局の説明を求めました。

議案等は、予算特別委員会及び各常任委員会の審査を経て、補正予算案など24件（予算案4件、条例案8件、その他9件、意見書案3件）が原案どおり可決され、決算1件が認定、人事案2件が同意、請願1件が採択されました。

# あきた 県議会 だより

平成30年10月

# No.165

全戸配布広報紙  
年4回発行

# 9

第2回定例会  
9月議会

### 主な内容

- ②～⑦ 一般質問
- ⑧～⑨ 委員会審査から
- ⑨ 常任委員会の動き
- ⑩ 「県議会への意見」募集結果
- ⑪ 全員協議会（平成30年7月23日）  
議会トピックス  
議会からのお知らせ
- ⑫ 9月議会のレポート  
議案等表決状況

真木溪谷（大仙市太田町真木山国有林内）  
真木地区から小路又まで約7kmも続く荒々しいV字型溪谷です。付近一帯は奥羽山脈の一部を成す真昼山地で、奥地には和賀山塊の一部を形成する山々があり、真木真昼県立自然公園に指定されています。断崖には、クロベ、キタゴヨウマツ、カエデ等が自生しており、春には新緑、秋には紅葉が彩ります。

# 一般質問

平成30年第2回定例会9月議会では、12人の議員が一般質問を行いました。本紙では、各議員の質問と知事等の答弁の要旨を掲載します。詳しくは秋田県議会ホームページ (<http://pref.akita.gsl-service.net/>) の議会中継(録画中継)をご覧ください。



小田美恵子 議員

(自由民主党・由利本荘市)

## イージス・アショアについて

問

戦争は絶対にやってはいけないが、平和は黙って守ることはできない。そのためには、一人一人が受動的ではなく、能動的に向き合わなければならない。イージス・アショアの配備自体は弾道ミサイル攻撃を断念させる抑止力としてやむなしと思うが、配備候補地が市街地の新屋であることに疑義がある。県は、引き続き、国との信頼関係を維持し、配備が強行されないよう交渉を進めていく必要があると思うが、今後の県の対応について、知事の所見を伺う。

答

(知事) 住宅地に近い新屋演習場が配備候補地とされていることに対し、多くの地域住民が懸念を抱いており、防衛省には住民の不安を払拭する安全対策等を講じることの可否を明確にするよう強く求めている。また、防衛省所有地以外の国有地の検討や、住民理解を得られない限り物理的工事に着手しないなど、配備を強行しないよう申し入れている。新屋演習場への配備には、住宅密集地に近接しているという根本的な課題があり、今後とも、地元秋田市の意向を踏まえながら、適切に対応していく。



イージス・アショア施設のイメージ  
出典:防衛省ホームページ(<http://www.mod.go.jp/j/approach/defense/bmd/20180827.pdf>)

問

## 県土の保全と防災力強化について —遊佐象潟道路の整備状況について—

山形・秋田県境区間における国直轄事業の「遊佐象潟道路」が開通すれば、県境地域の救急医

療活動の向上や国道の代替として災害時における集落の孤立化や遠距離迂回等の回避につながる。本道路の整備状況を伺う。

答

(知事) 今月3月末時点での事業進捗率は約10%、用地進捗率は約52%となっており、国土交通省では、今年度、構造物の設計、用地買収、大砂川地区道路改良工事などを進めている。県としても、引き続き、関係市町村や経済団体と連携を図りながら、早期の全線開通に向け、国に強く要望していく。

## 児童虐待防止について

問

国が児童虐待防止の対策の強化に向けて決定した「子どもの命を守るための緊急総合対策」を受け、県はどのような対応を取ったか伺う。併せて、県として児童虐待を許さない決意を県内外に示すために、児童虐待防止宣言を行い、行政や関係機関が一体となった虐待防止に取り組む考えはないか、知事の所見を伺う。

答

(知事) 県では、国の対策に先駆け、児童相談所と市町村に対し、転居事案の情報共有や子どもの安全確認、関係機関の連携などの強化について、徹底を図っている。児童虐待防止宣言は、虐待発生への抑止に効果的であると考えており、今後は県民意識の高揚に向けた施策の充実を図りながら、宣言の実施に向け取り組んでいく。

その他質問事項:第3期ふるさと秋田元気創造プランの推進について、働く現場における課題について など



柴田正敏 議員

(自由民主党・横手市)

## 外国人宿泊者数の増加に向けた目標設定と取組について

問

2017年の宿泊旅行統計調査によると、本県の外国人宿泊者数は初めて10万人を超えたが、全国的には0.1%、東北では最下位である。外国人宿泊者数を一層増やすためには、より高い目標を新たに設定し、台湾とのチャーター便の運航拡大と秋田の観光資源の更なるブラッシュアップが必須であると思うが、知事の所見を伺う。

答

(知事) 最近の外国人旅行者の訪問先は、大都市圏から地方へ、旅行形態も個人・小グループが主流となっており、県では、体験型観光の推進、多言語案内アプリの開発や、受け入れ体制の充実に取り組んでいる。また、外国人宿泊者数を増加させるためには、本県と海外を直接結ぶ国際航空路線の拡充が重要であり、特に台湾との定期チャーター便の実現に向けて、私自ら航空会社のトップと折衝している。3期プランに掲げた目標(外国人宿泊者数20万人)については、早期に達成できるよう、旅行ニーズの動向を見極めながら、より効果的な誘客策を大胆に展開していく。

## 農業ICTの普及について

問

高齢農家への新技術普及を図るためには、最新技術や機械に精通している若い農家と、高齢農家のこれまで培ってきた農業への思いと愛情を

つなぐ仕組みづくりが必要と考えるが、今後、農業ICTをどのように普及させていくのか、知事の所見を伺う。

答

(知事) 収益性の高い農業の実現には、先端技術の導入だけではなく、経験に裏打ちされた技術も不可欠であることから、熟練した高齢農家の匠の技と、若手農家が得意とする先端技術をつなぎ合わせ、より効率的な農業を展開する取組を通じて、経験豊かな秋田の農家の技術力や「農」への思いを次世代に引き継ぐとともに、若手農家が時代に合った新しい農業を展開できるよう、しっかりとサポートしていく。

## 高校生の学力向上について

問

「小・中学校の学力テストの成績は良いのに、大学進学となると低調である」という本県の現状について、どのように理解し、背景や要因は何にあると考えるか。さらに、都道府県間における大学進学率の格差について、県はどのように是正していくのか、教育長の所見を伺う。

答

(教育長) 本県の大学進学率の低さは、経済的な背景に加え、専門学科で学ぶ生徒の割合が高く、自宅から通学できる大学が少ないことなどが影響していると考え。県教育委員会では、高校への少人数学級の導入や「秋田県高等学校学力・学習状況調査」の実施など、今後も、生徒の資質・能力を一層確実に育成する取組の充実を図り、学力向上の方策について検証を行いながら改善に努めていく。

その他質問事項:ため池の安全対策について など



農家民宿を利用する外国人旅行者

東海林 洋 議員  
(みらい・湯沢市雄勝郡)

イージス・アショアについて

問

警察における平時と有事の対応についてイージス・アショアが配備された場合、平素の警備や不測の事態が発生した際の警察や海上保安庁、自衛隊の役割と業務内容、警察力をもって逮捕・制圧できない場合の対応、各関係機関の連携協力はどうなっているか。併せて、上記対応や連携協力に関し、警察庁と防衛省の間に共通認識はあるか、また、防衛省からの働きかけの有無について、警察本部長に伺う。

答

(警察本部長) 県警では、テロの未然防止に万全を期しており、平素より海上保安庁や自衛隊との連携強化を図り、事態対処能力の向上に努めている。国内の治安維持は警察が一義的な責任を有しているが、警察力を持って逮捕制圧できない場合は、内閣総理大臣が自衛隊に対して治安出動を命じることとなる。また、防衛省と警察庁の共通認識について、県警は答える立場には無く、防衛省から県警に対する働きかけは無い。県警では、各種テロ対策及び関係各機関との連携をさらに推進し、県民の安全と安心の確保に努めていく。

防災対策について

問

自主防災組織の日頃の活動と訓練は、実際の災害発生時に極めて有効であるが、平成29年4月1日現在の県内市町村の組織率は世帯数

割合で平均69.6%と全国平均の82.7%よりも低く、順位も42位となっている。高齢化や過疎化の進む本県において、自主防災組織の活動は極めて重要なことと考えるが、現状の分析と今後の対応について、知事の見解を伺う。

答

(知事) 低い組織率や活動の低調については、高齢化等に伴う地域コミュニティの希薄化や、組織を牽引するリーダーの不足と考えている。今後は、地域防災力の維持向上に向け、市町村と連携しながら、自主防災組織の広域化や防災士の資格取得等によるリーダーの育成を進め、組織の活性化と組織率の向上に努めていく。

林業の振興について

問

不利な条件の森林を適正に処理・管理し、経営に適した優良な森林を活用し、経済林として循環していくため、「新たな森林管理システム」や森林環境譲与税が来年度から施行されるが、実施主体となる市町村への働きかけや人材の育成・確保、コスト削減のための施策等について、現在の進捗状況と今後の対応を知事に伺う。

答

(知事) 県では、地域振興局に市町村等との連絡会を設置し、業務の推進に関する課題や対応方向等について意見交換を行っており、来年から事業の円滑な推進のため、市町村における実施体制の整備や、森林管理を担う林業経営体の確保・育成に取り組むなど、全市町村を全力でサポートしていく。

その他質問事項：障害者雇用について、産業振興と人材育成についてなど



地域における防災訓練(秋田市:煙中体験)

吉方清彦 議員  
(みらい・能代市山本郡)

消防団員の確保について

問

本県の消防団員数は年々減少を続け、現在、充足率は89%と9割を切り、平均年齢も45.4歳と、全国平均の40.8歳を上回っている。昨年7月28日付で、消防庁から各都道府県知事あてに「消防団への加入促進に向けた取り組み」が通知され、市町村への積極的な働きかけと県自体の主体的な取組を求めているが、今までの県の対応と今後の対策について伺う。

答

(知事) 県では、市町村と共に、基本団員をはじめ、特定の活動に従事する機能別消防団員や女性・学生消防団員の加入促進に取り組んでいる。今後は、市町村に対し、「大規模災害団員制度」等の導入を働きかけるほか、県職員については入団を勧奨するなど、地域防災の中核となる消防団員の確保に努めていく。

木材産業の振興について

問

クラウドシステム構築等への支援について現在の木材の取引に際し、現代では当たり前の「需要と供給が合うオンデマンドの近代的取引システム」が確立されていない。効率の良い取引が、全体に利益をもたらすことは言うまでもない。県として、クラウドシステムの構築などに、どのような支援をしているかを伺う。

答

(知事) 県内における原木の受給状況のミスマッチに対応するため、原木を供給する関係団体では、情報の共有と効率的な取引を目指すクラウドシステムを構築することとしている。県では、このシステムを実効性のあるものとするため、関係団体からなる検討会を立ち上げ、同検討会の意見を反映したソフト開発を支援している。今後は、このシステムが円滑に運用されるようサポートしていく。

問

洋上風力発電について

地域のメリットについて

洋上風力について、他地域の会社が無償でその地域の資源(風)を使うことに、地域から不満が出ている。風力発電が地域のエネルギー産業となるための、県はどのような取組を行っていくつもりか、併せて、県民が発電のメリットを感じられるような施策を考えているか、知事に伺う。

答

(知事) 県では、洋上風力発電の導入に当たり、地元金融機関や企業の資本参加を後押しするとともに、建設工事やメンテナンス等への参入を促進している。また、今年度から「風力発電に係る地域共生事業検討会議」を新たに立ち上げ、関係市町と意見交換を行っており、今後は、同会議を通じ、関係自治体と連携しながら、地域住民が利益を実感できる地域貢献策の検討と実践を各事業者に促していく。

その他質問事項：在宅医療の推進についてなど



秋田杉原木の様子

# 一般質問

平成30年第2回定例会9月議会では、12人の議員が一般質問を行いました。本紙では、各議員の質問と知事等の答弁の要旨を掲載します。詳しくは秋田県議会ホームページ (<http://pref.akita.gsl-service.net/>) の議会中継(録画中継)をご覧ください。



## 近藤健一郎 議員

(自由民主党・北秋田市北秋田郡)

### 人口減少への対応について —「関係人口の拡大」について—

問

地域に暮らす人とのつながりをベースに地域との接点を持って頻りに訪れてくれる方々を「関係人口」と称し、近年「関係人口」への取組が着目されているが、その拡大に向けた取組の基本的な認識と、具体的な取組の方向性について、知事の所見を伺う。

答

(知事)「関係人口」は、県外から地域の維持・活性化に持続的に関わる方々であり、将来の移住にもつながる潜在層であるとしてとらえている。このため、市町村と密接に連携しながら、県外在住者との交流機会の創出による「秋田ファン」づくりに加え、地域を活性化する人材として地域の課題解決に関わっていただくなど、本県との絆づくりを積極的に進め、「関係人口」の拡大につなげていく。

### 健康寿命日本一県民運動について —北欧の杜公園への通年利用型体育館の整備について—

問

適度な運動による健康長寿実現のため、高齢者が年間を通じて運動できる施設として、また、夏場の雨天時の対応や冬期の利用も促進する観点からも、県による北欧の杜公園への土床式体育館の整備ができないか、知事の所見を伺う。

答

(知事)このような制度の創設には、客観的な選定基準の設定も含め、幅広く検討する必要があることから、当面、様々な事例について情報収集などに努めていく。



「ドチャベン」現地ツアー

答

(知事)地域住民にとって身近な体育施設の更なる整備については、一義的には、地元市町村の役割だと認識しており、新たに県が整備するとなれば、広域のかつ大規模な施設となることから、ニーズを踏まえた必要性、費用対効果など、根本からの議論が必要と考えている。

### 世界遺産登録について

—「北海道・北東北の縄文遺跡群」の登録に向けた見通しと今後の取組、「秋田遺産」制度の創設について—

問

「北海道・北東北の縄文遺跡群」のユネスコ世界文化遺産の登録に向けた今後の見通しについて、教育長の所見を伺う。また、自然・文化の継承に関して、都道府県が独自の制度を設けている地域もあるが、県内の数多くの資源を遺産に認定することにより地域の発展につなげ、県民共通の心の拠り所になるものとして、「秋田遺産」制度の創設を検討いただきたいが、知事の所見を伺う。

答

(教育長)他候補との調整もあるが、国から今月末に推薦書の暫定版を、2月1日までに正式版をユネスコに提出する予定である。世界遺産本登録に向けて、4道県が一体となって鋭意取り組み、海外への縄文遺跡群の価値の発信等に力を入れていく。

(知事)このような制度の創設には、客観的な選定基準の設定も含め、幅広く検討する必要があることから、当面、様々な事例について情報収集などに努めていく。

その他質問事項: 県と市町村行政のあり方について、県・市連携文化施設について、民俗芸能の伝承について など



## 北林丈正 議員

(自由民主党・北秋田市北秋田郡)

### 県土の保全について —耕作放棄地について—

問

中山間地の営農継続と耕作放棄地対策の切り札として、今年度創設された「農地中間管理機構関連農地整備事業」の進捗状況と今後の見通しについて伺う。また、農地の集積だけでは耕作放棄地の解消に限界があるため、様々な団体の知恵を結集して取り組む必要があると考えるが、本県の耕作放棄地の現状と今後の対応について、知事に伺う。

答

(知事)農地中間管理機構関連農地整備事業については、県内30地区から要望があり、本年度は5地区で実施を予定している。今後は、地元合意が図られ、高い事業効果の期待出来る地区から順次実施していく。また、耕作放棄状態の農地については、農業法人やNPO法人等が国の事業を活用し、これまでに約1,100ヘクタールの農地再生に取り組んでおり、今後も、こうした取組を支援していく。

### 内水面漁業の振興について —漁協の経営実態等について—

問

内水面漁業において、水産資源や漁場の直接的な管理者となる地域の漁協は、健全な経営と漁業の振興を図らなければならないが、現実には財政悪化や組合員の減少、高齢化などの問題に直面している。また、漁協に課せられている義務放



やな漁業の様子

流の収支状況も厳しい。漁協のこうした現状について、知事の所見を伺う。

答

(知事)近年、夏場の天候不順等により、遊漁料収入が十分に確保できず、稚魚の放流数も減少傾向にある。そのため、大型アユの増殖等により河川の魅力を高め、遊漁者の増加を図るとともに、稚魚放流に頼らない低コストな増殖手法の導入促進により、漁協経営の改善につなげていく。

### クマ対策について

問

クマの目撃数や被害は拡大傾向にあるため、クマ対策により一層力を入れて取り組む必要性を感じる。クマの個体管理や、ペアドッグによる追い払い活動など、実効性のある対策を早急に講じるだけでなく、鳥獣対策専門部局の設置や専門員の配置、警察本部との連携強化など、組織の見直しも必要と考えるが、知事の所見を伺う。

答

(知事)県では、今年度から、クマ対策の専従職員を増員しており、これまでの有害捕獲だけでなく、ゾーニング管理や電気柵の設置、県民向けの出前講座の実施など、ハード・ソフト両面の対策を進めている。一方、中長期的には保護の視点も必要であり、本県の魅力である「動物にやさしい秋田」の国内外への発信も重要であると考えており、関係機関との連携を一層密にするとともに、来年度には有識者等で構成する協議の場を設置し、新たな対策についても幅広く研究していく。

その他質問事項: 人口減少対策について、縄文文化について など

## 加藤麻里 議員

(社会民主党・大仙市仙北郡)

### イーグス・アショアの配備問題について

－配備に伴う影響について－

問

イーグス・アショアが配備された場合の経済的損失について、試算しているか。また、試算していない場合、今後試算の予定はあるのか、知事の所見を伺う。併せて、防衛省は、レーダーの強さやサイドロープの範囲などについて明らかにしていないため、県独自で専門家に検証してもらおうべきと考えるが、知事の所見を伺う。

答

(知事)地方公共団体による独自の検証や試算は、防衛装備品に係る能力等は機密事項に該当するものが多く、非常に困難である。今後、防衛省が実施を予定している各種調査の内容や結果について、詳細な情報提供と科学的根拠に基づいた合理的な説明を求めるほか、地域住民の日常生活に支障が生じるような規制の有無や経済的影響等についても、対応策を含めた具体的な説明を強く求めている。

### 園芸メガ団地事業について

問

平成29年度において、フル稼働している5団地のうち、目標販売額1億円に届いているのは2団地のみである。園芸メガ団地成功の可否は、今後の本県の園芸振興にとって重要なカギを握るものであることから、目標達成に向けて、県の更なる支援が必要と考えるが、知事の所見を伺う。

答

(知事)メガ団地への指導については、JAや市町村等とプロジェクトチームを結成して濃密に行っている。今年度から、普及指導員によるトヨタ式の改善方法を用いた指導や、パワーアシストスーツ導入の支援をしており、引き続き、メガ団地が目標達成し経営が安定化するようにしっかりとサポートしていく。

### 衛生看護学院の四年制大学への移行について

問

少子高齢化が一層進む本県において、地域医療構想の実現や地域包括ケアシステムの推進に向け、人口及び疾病構造の変化に応じた、適切な医療供給体制の整備が必要である。衛生看護学院の四年制大学への移行が、本県が抱える課題の解決に大きな成果を生むと考えるが、知事の所見を伺う。

答

(知事)衛生看護学院は、県立の3年課程としてのニーズが高い一方、四年制大学への移行には、多額の施設整備費を要するほか、新たに20人以上の教員の確保が必要になるなど、多くの課題があることから、早急に結論を出す段階にはないと考える。

その他質問事項:臨時的任用教職員の待遇改善について、学校事務職員の採用について、学校へのエアコン設置について、実態を踏まえた交通安全対策について など



園芸メガ団地(大仙市中山地区)

## 高橋武浩 議員

(自由民主党・能代市山本郡)

### 土砂災害対策の推進について

－施設整備の見直しについて－

問

能代市二ツ井町地区の「オンデの沢」砂防事業は、障害者支援施設が保全対象となっているため、一日も早い事業着手を望まれるが、事業の進捗状況と今後の見直しについて伺う。また、八峰町の「茶の沢川」、三種町の「牛沢」など、避難行動への影響が懸念される土砂災害危険箇所について、優先的に施設整備すべき箇所と考えるが、今後の見直しを伺う。

答

(知事)「オンデの沢」においては、計画した5基の砂防えん堤のうち1基の設置が完了し、残り4基は平成32年度に工事着手できる見込みである。また、「茶の沢川」や「牛沢」については、優先的に対策すべき箇所と考えており、今後の事業化に向けて取り組んでいく。

### 能代港の整備と利活用について

－洋上風力発電の拠点化について－

問

洋上風力発電に関し、来年度中に能代港港湾計画を変更すると聞いているが、同計画は、洋上風力発電の建設増加に伴う、資機材に関するヤードの確保や稼働後の維持管理について、どのように位置付けて整備を進める予定なのか。洋上風力発電の拠点化に向けた取組と見直しについて伺う。

答

(知事)県では、本県沿岸について、一般海域を最大で30年間使用できる「促進区域」に指定するよう国に働きかけるとともに、今後、発電用資機材の保管や組立て、メンテナンスに必要な「ふ頭用地」の拡大などを港湾計画に位置づけ、能代港の洋上風力発電の拠点化に向けた取組を推進していく。

### 岩館漁港の「水産版メガ団地」構想について

問

漁港内の静穏域において、高質化や増産、魚種の追加、操業の効率化等に取り組むことにより、水産業の構造再編や漁業関係者の所得向上、担い手の確保・育成を目指す「水産版メガ団地」構想の実現に向けて、岩館漁港をモデルとした新たな取組の状況と今後の展開について伺う。併せて、漁村地域の活性化に向けた磯根資源の増養殖と水産業の6次産業化について、現時点での取組状況と今後の方針を伺う。

答

(知事)県では、漁業関係者とのワーキンググループに参加し、静穏域の有効活用について助言するとともに、ワカメやナマコの増養殖について、技術的な指導を行っている。イワガキやアワビなど磯根資源の増養殖については、増殖場の整備のほか、新品種や作業効率の良い漁具の開発などの取組により、資源の増大に努めている。また、漁業者等の商品開発や販路開拓をサポートするとともに、加工機械等の導入の取組を積極的に支援し、水産業の6次産業化を推進していく。

その他質問事項:高速交通ネットワークの整備について、森林整備について など



岩館漁港

# 一般質問

平成30年第2回定例会9月議会では、12人の議員が一般質問を行いました。本紙では、各議員の質問と知事等の答弁の要旨を掲載します。詳しくは秋田県議会ホームページ (<http://pref.akita.gsl-service.net/>) の議会中継(録画中継)をご覧ください。



おげらまさてる  
**小原正晃** 議員

(次の世代につなぐ会・横手市)

## リンゴの黒星病対策について

問

今年6月、県外業者から購入した苗木に耐性菌の疑いがある黒星病が確認され、県内農家に不安が生じている。防除研究や指導の強化、防除費用の支援、新剤の開発促進などの対策により、病気を防ぎ、強い産地になると考えるが、県としてこれからどのように黒星病対策に取り組んでいくのか、知事の所見を伺う。

答

(知事) 県では、国との共同研究により、DMI剤に頼らない防除体系の確立に取り組んでおり、効果が見込まれるものは、来年度からの普及に向け、JAや市町村、果樹協会と一体となって指導していく。さらに、国に対し、新剤の早期登録を要望していく。防除費については、黒星病による収量への影響は小さいため、営農経費の中で賄っていただきたいと考えている。

## スポーツ振興について

問

—競技力の強化について—  
今回の金足農業の活躍は、選手や関係者の皆さんの頑張りはもちろんだが、平成23年からの高校野球強化事業、平成28年からの秋田型高校野球育成・強化プロジェクトの成果でもありと感じている。今後県として、これら事業を継続していく考えはあるか、また、今後どのような形で高校野球の強化に取り組んでいくのか、教育長に伺う。

答

(教育長) 県教育委員会では、これまでの8年間の取組を改めて検証するとともに、県内各野球団体との連携を一層深め、発達の段階に応じた医学的トレーニングの普及など、新たな視点からの取組も含め、継続的な育成・強化が図られるような方策を検討していく。

問

(教育長) 公立高校への冷房設備の設置には多額の費用がかかるため、直ちに全ての学校に対応することは大変難しいが、今後、統合や老朽化に伴い改築する学校には、ヒートポンプ式エアコンを導入するとともに、当面改築等の予定のない学校については、既存設備の改修時にその導入を検討していく。併せて、小中学校においても、必要な財源の確保について、国に要望していく。

答

(教育長) 公立高校への冷房設備の設置には多額の費用がかかるため、直ちに全ての学校に対応することは大変難しいが、今後、統合や老朽化に伴い改築する学校には、ヒートポンプ式エアコンを導入するとともに、当面改築等の予定のない学校については、既存設備の改修時にその導入を検討していく。併せて、小中学校においても、必要な財源の確保について、国に要望していく。

問

その他の質問事項：イージス・アショアについて、高齢者の就労の場の確保について、秋田県果樹協会について など



金足農業高校野球部



ひらやまはるひこ  
**平山晴彦** 議員

(もりやま・南秋田郡)

## 防災対策について

問

—災害時の情報伝達について—  
災害時に気象庁や市町村が発信する言葉は、どのくらい逼迫した状況が住民に分かりづらいため、県独自の情報提供が必要と考える。これまで県内で「避難勧告」、「避難指示」が出されたケースで、実際の避難状況をどのように把握、分析しているか、併せて、災害時の分かりやすい情報伝達についてどのような工夫が現在なされているか、避難情報の秋田県バージョンの必要性・可能性について、知事の所見を伺う。

答

(知事) 県では、市町村に対し、避難情報の内容を住民に明確に伝達するよう助言しており、今回の西日本の豪雨災害を受け、分かりやすい言葉を添えて発令し、住民の迅速な避難行動につなげるよう、改めて求めている。国では、現在、気象台による気象情報と市町村による避難情報との連携のあり方などの検証を進めており、県では、より危機感や切迫感が伝わる情報伝達の方策等について、関係機関と協議を進め、引き続き、住民の避難対策強化に努めていく。

問

建設ICT研修拠点活用の加速化について  
建設ICTの最新の技術を取得できる研修拠点が五城目町に整備され、民間企業、関係団体、町、県からなる推進協議会が設立された。当該ICT



建設業者向けICT研修の様子(五城目町)

研修拠点の現状及び拠点拡大に向けた将来的な見通し、併せて、同協議会による官民協働プロジェクトの推進に果たす県の役割、支援策について、知事の所見を伺う。

答

(知事) 県では、建設ICT活用に向けた取組を着実に進めるため、全体のコーディネート役としての責務を果たし、当事者意識を持って積極的に進めていく。また、農林業分野など、他分野への展開についても推進し、当該拠点の活用が、人材育成による本県産業の振興のみならず、交流人口拡大による地域活性化に資するよう、今後もしっかりと支援していく。

問

秋田八郎潟線・道村大川線について  
湖東厚生病院前を通る「秋田八郎潟線」と、八郎潟町役場前を通る「道村大川線」のアクセス整備の課題として、「踏切の延長や遮断時間の長さ」、「ホームのかさ上げ」など、JR側の技術的な問題が指摘されている。県からJRへの積極的な取組についての協議、働きかけをお願いするとともに、今後の県側の対応方針について、知事の所見を伺う。

答

(知事) 県ではこれまで、鉄道との交差位置や交差方法などについて、JRと協議を重ね、安全面や技術面に加え、多額の財政負担など、多くの課題を確認している。こうした中、アクセス道路の整備方針をもう少し幅広く検討することにより、県が主体となってJRや関係市町村との三者協議を行い、課題解決に取り組んでいく。

その他の質問事項：八郎湖の水質改善について、空き家の県公舎等への活用について、学校教育について など

いまかおめうさく  
**今川雄策** 議員

(自由民主党・秋田市)

今後の行政サービスの維持について  
—市町村が推進する水道事業の基盤強化について—

**問** 水道事業の基盤強化は、強靱な防災・減災対策を進める上で重要なインフラ整備であり、その推進には予算確保はもちろん、国の更なる支援が必要と考える。人口減少社会にあっても水道事業の継続性が確保されるよう、市町村が推進する水道事業の基盤強化に向けた取組をどのように進めていくか、知事の見解を伺う。

**答** (知事) 国による水道法改正の動きに合わせて、市町村との議論も踏まえ、人口減少に伴う水需要の減少や頻発する自然災害への対応等を含めた、県の水道ビジョンを策定することとしている。水道は、社会生活に不可欠なインフラであるため、国に対し、広域連携の推進や施設の強靱化の促進など、基盤強化に対する技術的・財政的支援の継続・拡充を強く働きかけていく。

道路ネットワークの整備について  
—秋田港アクセス道路について—

**問** 秋田港が、日本海側の物流・交流の拠点港としての役割が期待される今、速やかに港と高速道路のアクセス機能の向上を図ることが、本県の更なる貿易振興に繋がり、県勢発展の原動力になると考える。秋田港アクセス道路の整備実現に向

けた、現在の取組状況と今後の見通しについて、知事の見解を伺う。

**答** (知事) 秋田港と秋田北インターチェンジを結ぶアクセス道路の整備は、3期プランにおいて重点施策に位置付け、整備実現に向けた検討を進めている。今後は、都市計画変更など、必要な手続きに着手することとしており、引き続き、秋田市と連携しながら、秋田港アクセス道路の早期事業化に向け、鋭意取り組んでいく。

学校運動部活動のあり方について

**問** 今年3月、生徒達の資質・能力を育む基盤として、運動部活動を持続可能なものとするため、中学校段階の運動部活動を主な対象とした国のガイドラインが示され、各都道府県は、これに基づき「運動部活動の在り方に関する方針」を策定することとなっている。本県における学校運動部活動のあり方について、どのように捉え、今後策定する同方針に反映させていくのか、教育長に伺う。

**答** (教育長) 県教育委員会では、生徒数の減少や生徒の運動習慣の二極分化、運動離れや体力の低下など、多様化・複雑化する課題の解決に向け、運動部活動のあり方の抜本的な見直しを図り、「運動部活動運営・指導の手引」を作成した。今後は、手引の配付及び周知により、運動部活動のあり方への理解を深めるとともに、指導者が幅広い指導力を身に付けられるよう支援するなど、運動部活動の充実に努めていく。

その他質問事項：人工透析患者を対象とした介護施設の整備等について など



中学校の運動部活動の様子

いしかわ とおる  
**石川 徹** 議員

(鳳・鹿角市鹿角郡)

高等学校の再編について  
—鹿角小坂地域における再編整備について—

**問** 鹿角小坂地域では、花輪高校、十和田高校、小坂高校の、鹿角3高校の再編統廃合が目立っている。現時点における新設校の候補地、および花輪高校案についての見解と、新設校の用地決定と発表、開学予定のタイムスケジュールについて、教育長に伺う。

**答** (教育長) 統合校の設置場所については、統合に関する協議会の報告等を踏まえ、幅広い視点から検討しているが、二市町に跨がる統合であることや、通学の利便性、各校舎の状況など、考慮すべき事項が多岐にわたり、慎重な検討を要すると考えている。現在、開校までのスケジュールを示すまでに至らないが、将来の高校生のため、より良い教育環境を備えた魅力ある統合校の早期開設に向けて準備を進めていく。

通学路の確保に向けたJR十和田南駅の整備について

**問** JR十和田南駅は、西口側の出口しかなく、通勤通学で駅を利用する方々は、大幅な遠回りを余儀なくされている。一般的に、JRの駅舎整備には、地元自治体の強い意向や整備後の利用者数増加などが必要と思うが、学生や地域住民の利便性向上のため、東口側への改札の整備を推進できないか、知事に伺う。

**答** (知事) JRに対する駅舎等の利便性向上や周辺整備についての要望は、地元市町村が費用負担のあり方などを含めた計画を策定し、JRと協議を重ねることが求められる。十和田南駅周辺における安全・安心な通学路の確保についても、第一義的には鹿角市がその必要性を判断することが肝要であり、県は、提案内容を鹿角市に伝えるとともに、適宜必要なサポートをしていく。

日本海と太平洋を結ぶ横軸道路について

**問** 国道104号は、難所が点在し、通行に困難を極めるにもかかわらず、東日本大震災の際は、内陸部と沿岸部の動脈道路となった。今後、「災害時の重要路線となりうる」ことに重きを置いた道路に位置づけ、国に整備を要望していくべきと思うが、知事の見解を伺う。併せて、県が実施している調査の具体的内容と、短絡路線構想における3ルートが、整備計画の候補路線として可能性はあるのかを伺う。

**答** (知事) 国道104号の県境部のバイパス整備については、現時点で具体的なルートを定めていないが、山岳部を通過するため、多額の事業費と少ない交通量といった課題がある。県では、国土強靱化の視点から、この部分の短絡化は将来的に必要と考えており、今年度は交通需要の把握のため、周辺道路を含めた利用状況について、関係機関へのヒアリングを行うことにしている。



JR十和田南駅

# 委員会審査から

## 予算特別委員会

**Q** 県はこれまで10年間、少子化対策に取り組んできたが、なぜ、今回、「社会的要因等による少子化調査・分析事業」を実施するのか。

また、調査期間が来年3月末までとなっているが、調査結果をどのように施策に反映させるのか。

**A** この事業は、少子化対策に関するアンケートも含む実施状況の調査や、統計数値との相関関係の分析調査、数値化が困難な地域の慣習や宗教等の要因による分析を国立社会保障・人口問題研究所等のアドバイスをもとに実施する調査の、3つの調査からなっている。

この調査結果については、最終的に総合戦略の見直しに反映させるとともに、必要な事業等は、来年度の補正予算での対応を考えている。また、市町村に対しては、早期提供の要望もあるため、調査の中間段階でも、お知らせできるものは提供していきたい。

**Q** 森林環境税等の創設に伴い、市町村では、新たな森林管理システムの導入による業務量増加を不安に感じていると思う。

市町村に対して丁寧に説明し、業務内容について理解を深めてもらう必要があると考えるが、どうか。

**A** 市町村が不安を感じていることは承知しており、これまでも市町村と意見交換の場を設け、情報提供を行っている。

また、国から市町村に対し、事務の手引きが配付されているが、内容が膨大なため、職員が直接市町村に向いて説明している。

今後は、市町村の担当職員に対する研修の実施など、事業の円滑な推進のため、しっかりとサポートしていきたい。

## 総務企画委員会

**Q** 「平成30年度政策等の評価の実施状況」について、6つの戦略すべてがB評価となっているが、県民意識調査の結果とはかけ離れている。これは、評価方法に不備があるためではないか。

目標には、高みを目指す努力型の目標や、絶対に達成すべき目標などの種類があるが、そうした目標が混在しているにもかかわらず、一律に8割達成でB評価としていることに問題がある。評価方法の見直しを検討するべきではないか。

**A** 政策評価制度については、従前の「おおむね順調である」といった主観的な表現での評価を、判断基準の明確化に力点を置いたABCD評価方式に変更して客観性を高めるなど、不断の見直しを行っている。

しかしながら、評価の方法には改善の余地があると考えており、今後とも県民の意識と政策等の評価結果が近づき、県民の期待が施策に反映されるよう、政策評価委員会の中でしっかりと議論していきたい。

### 予算特別委員会総務企画分科会

**Q** 「少子化要因調査・分析事業」は、合計特殊出生率の地域間格差の社会経済要因を市町村ごとに調査するほか、数値化が困難な地域特有の要因を社会学的アプローチにより調査・分析するものであるが、分析だけではなく、結果を踏まえた施策の抜本的な見直しも重要と考える。

調査の結果、収入や正規職員比率の向上などが課題として挙げられた場合、県民、企業も含め県全体で取り組む体制を作っていく必要があり、アウトプットを意識して着実に取組を進めるべきではないか。

**A** 少子化の要因は多岐にわたると思われるが、収入面など経済的な要因が指摘された場合、行政が直接的に改善することは難しく、企業など関係者と打開策を協議することも必要になるものとする。

調査結果は、各市町村とも共有し、地域によって何か大きな要因なのかをしっかりと見据え、関係者による対話を重ねながら、具体策を練ってきたい。

## 福祉環境委員会

**Q** 障害者差別解消法では、障害者に対する不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供を個人に義務付けていないにもかかわらず、秋田県障害者差別解消条例(仮称)では、これらのことを県民の義務ないし努力義務とする方向で検討しているとのことであるが、法律を上回る義務付けとなることは問題にならないのか。

また、義務付けに伴い、罰則規定は設けられるのか。

**A** 法律の基本理念を逸脱することなく、その理念の実現のために、地方の実情に応じて規定を充実させ、より内容に深みを持たせるような条例の制定は可能である。現段階では罰則規定は設けない方針であるが、条例制定による義務付けに際しては、その趣旨を県民により深く理解してもらうため、一層の普及啓発に取り組まなければならないと考えている。

**Q** 動物愛護センター「ワンニャピアあきた」開設後の、犬や猫の収容や、新たな飼い主への譲渡の態勢などはどうなるのか。

**A** 動物愛護センターの開設と、既存の動物管理センターの改修により、犬40頭、猫100頭の収容態勢が整うことになる。

収容及び譲渡にあたっては両施設で業務を分担することとし、動物管理センターで収容した段階で、感染症や譲渡適性の検査を行い、譲渡に適していると判断された動物は動物愛護センターで飼養し、譲渡のためのマッチングを行う予定である。

今後、譲渡数をさらに増やすとともに、飼い主の適正飼養や終生飼養の意識を高め収容数を減らしていくことで、将来的な殺処分ゼロの達成を目指していきたい。

## 農林水産委員会

### 予算特別委員会農林水産分科会

**Q** 畜産の競争力強化を図るため、地域の中心的な役割を担う畜産経営体の収益力向上に必要な施設整備を支援する「畜産競争力強化対策事業」について、日EUのEPAやTPP11が発効すれば、県内の養豚農家は厳しい環境にさらされると思うが、県はどのように対応していくのか。

**A** 輸入品と国産品の品質格差が比較的小さい豚肉については、大きな影響を受けることが想定されるため、養豚経営の規模拡大による生産基盤の強化や県産豚のブランド化による差別化を図っていきたいと考えている。

特に、生産基盤の強化については、国の畜産クラスター事業などを活用し、意欲的な取組をバックアップすることとしており、「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」において、30箇所ある大規模畜産団地を、平成33年度には50団地まで増やしたいと考えている。

**Q** 「農業近代化資金等対策事業」について、農業者の投資意欲の増大に対応するため、農業近代化資金の融資枠を増額するとのことだが、この資金の需要が増加しているのはなぜか。また、県は今後どう対応していくのか。

**A** 園芸メガ団地事業や畜産クラスター事業による大規模施設の整備が増えていることや、稲作用大型機械の導入が進んでいることなど、農業者の投資意欲の高まりが、資金需要の増加につながっていると考えている。

また、農業者の投資意欲は、米価の変動にも影響を受けることから、需要に応じた米づくりを行うことで一定の米価を確保し、新たな投資意欲を喚起するようなサイクルを確立していきたい。



本紙では、各委員会の審査における質疑答弁要旨を掲載します。  
詳しくは、秋田県議会ホームページ (<http://pref.akita.gsl-service.net/>)の会議録検索からご覧ください。

## 産業観光委員会

**Q** 第1回新スタジアム整備構想策定協議会において、建設は行政主導により進めることを確認したとのことであるが、確認の前提となる議論はあったのか。また、昨年度の新スタジアム整備のあり方検討委員会から、協議内容があまり進展していないように思われるが、今年度の協議会では、建設場所や規模、付加機能など、より具体的な検討は行われているのか。

**A** 昨年度のあり方検討委員会から示された提言を踏まえ、今年度の新スタジアム整備構想策定協議会において協議した結果、建設は行政主導により進めることが望ましいとの方針に至ったものである。

協議会では、建設場所や規模、付加機能などと併せ、建設費用やランニングコストなどの具体的な調査項目を洗い出し、コンサルタント会社へ委託するものと、協議会で行うものに分けて、現在それぞれに調査を進めているところであり、今後、その調査結果などを基に、より詳細な協議を行っていききたい。

### 予算特別委員会産業観光分科会

**Q** 「航空機システム電動化研究推進事業」について、航空機システムの電動化を推進するために、秋田県に研究開発拠点を創出し、新たな産業の基盤化を図る良い取組だと思うが、この事業を実施することで、どのような効果が期待され、どのような産業になると展望しているのか。

**A** 航空機燃料ポンプ電動化用モーターは、多くの部品で構成されるため、地域内の企業が連携することでより多くの付加価値を生むことができるほか、企業は、大学による科学的な分析や評価を受けることで、効果的なフィードバックを得ることができる。

また、試験研究に携わる学生の関連する県内企業への就職につながることも期待できる。将来的にはこの分野において、研究開発から量産まで、国内屈指のレベルで対応できる製造拠点を目指していききたい。

## 建設委員会

**Q** 現在、国が簡易水位計の設置を進めているが、豪雨災害時に水位計自体が被災しないよう、県管理河川においては、被災しにくい水位計の設置方法を検討する必要があるのではないか。

**A** 今年度から、簡易水位計の設置工事を重点的に進めているが、河川の流れに接触しない非接触型を優先的に設置している。今後も、適切な設置場所や設置方法を検討していききたい。

### 予算特別委員会建設分科会

**Q** 市町村が実施する住宅耐震診断補助や住宅耐震改修補助に対して県が協調補助を行っている「木造住宅耐震改修等事業」について、県民の安全を確保するためには、全県で実施されることが望ましいため、実施していない市町村に対し、補助制度の創設を促していくべきではないか。

**A** 耐震診断補助は、17市町村が制度を創設し、その他2市でも独自の補助を行っているが、耐震改修補助を含めて、未実施の市町村があるため、県では、毎年開催している全市町村との連絡会議の中で、未実施の市町村に対し、県制度の周知や事業実施の働きかけを行っている。

**Q** 「あきた安全安心住まい推進事業(住宅リフォーム推進)」について、子育て世帯を対象にしたものは、今年度から補助要件を緩和しているが、これまでの予算の執行状況はどうなっているか。また、今後需要が増えた場合には、予算計上等に適切に対応する必要があるのではないか。

**A** 子育て世帯の持ち家へのリフォーム補助については、平成29年度は、子ども3名以上と同居」としていたが、今年度から「2名以上と同居」に要件を緩和しており、同制度の今年8月末の予算執行額が、前年度同時期を大きく上回っている。これを踏まえ、今年度末までの需要に対応できる補正予算案としている。

## 教育公安委員会

### 予算特別委員会教育公安分科会

**Q** 警察本部における「維持管理及び指定工事業」について、大阪府北部地震で、ブロック塀の倒壊により被害に遭ったのは通学中の小学生であることから、通学路に面したブロック塀の改修は早急かつ優先的に行うべきではないか。

**A** 通学路に面している県警察所管のブロック塀については、平成30年7月11日に学校及び町内会等に危険箇所を周知徹底したほか、張り紙をするなど、注意喚起を行っている。

また、通学路の安全対策は、最大の重点事項であることから、予算案が可決されれば、早急に対応したい。

**Q** 「世界遺産—縄文ルネサンス—事業」について、国際的な説得力を有する精度の高い推薦書とするため、英文作成ワーキングに国内外の専門家を招聘することだが、招聘する専門家は、どのような人を想定しているのか。また、海外プロモーション活動の一環としてユネスコ関係者を表敬訪問するようだが、誰がPRのために訪問するのか。

**A** 英文作成ワーキングには、平成30年5月の世界遺産登録に向けた国際専門家会議でも招聘した、オーストラリアのクイーンズランド大学教授のイアン・リリー氏他2名を招聘することで、調整しているところである。

また、ユネスコ本部には、縄文遺跡群世界遺産登録推進部長の青森県知事及び各県の本部委員、元ユネスコ大使や国内外の専門家が訪問し、直接PRすることにより、海外での認知度向上につなげていきたい。

## 常任委員会の動き

委員会審査の参考にするため、県内の各地域振興局単位に主要事業の実施状況を調査するほか、県外の先進事例の視察、調査を行っています。

### ■ 県外調査

#### 総務企画委員会

7月30日～8月2日の日程で山梨県・長野県・群馬県を訪れ、群馬県南牧村における移住・定住の取組などについて調査しました。

#### 福祉環境委員会

7月31日～8月3日の日程で宮崎県・鹿児島県・熊本県を訪れ、宮崎県における動物愛護センターの取組などについて調査しました。

#### 農林水産委員会

7月30日～8月2日の日程で北海道を訪れ、スマート農業の推進やえだまめの通年供給の取組などについて調査しました。

#### 産業観光委員会

7月24日～27日の日程で北海道を訪れ、インバウンドを含む観光客誘致への取組などについて調査しました。

#### 建設委員会

7月17日～20日の日程で長野県・富山県・石川県を訪れ、長野県の流水型ダムによる治水対策、伏木富山港や金沢港の機能強化の取組などについて調査しました。

#### 教育公安委員会

7月30日～8月2日の日程で富山県・石川県を訪れ、石川県における学力向上の取組や高校生の県内就職促進の取組などについて調査しました。

# 「県議会への意見」募集結果について

秋田県議会では、議案の審査や政策提言の参考にするため、今年度は次の5つのテーマについて「県議会への意見」を募集しました。たくさんのご意見をお寄せいただき、皆様ありがとうございました。

本紙では、ご意見の概要を紹介いたします。

全文については、秋田県議会ホームページ (<http://pref.akita.gsl-service.net/>) の意見募集結果をご覧ください。

## 1 募集期間

平成30年8月10日(金)から9月13日(木)まで(当日消印有効)

## 2 募集結果

(1) 応募件数: 163件

(2) 意見の概要: 次のとおり

### テーマ 1 イージス・アショアの配備について [132件]

#### (主な賛成意見)

- ・国防が成り立った上で、個人の自由がある。
- ・人口減対策にもなり、補助金の交付など本県経済の活性化につながる。
- ・配備されると(ミサイル攻撃から)一番安全になる。
- ・「専守防衛の徹底」という観点からイージス・アショアの導入には反対ではないが、国の強引な進め方に危うさを感じる。
- ・拉致問題解決のためにも、一刻も早い配備を希望する。
- ・北朝鮮が核を破棄するとは思えない。日本の防衛のため、秋田県も一役買うことに意義がある。
- ・脅威は北朝鮮だけではない。中国やロシアによる日本領空領海への度重なる挑発は続いている。
- ・岩手県との新幹線トンネル工事のプロジェクト(700億)と引き替えにはどうか。
- ・配備に賛成する人間は、防衛省の説明会に参加していない。

#### (主な反対意見)

- ・配備候補地が、住宅密集地の新屋であることに疑問がある。
- ・配備候補地近くに、小学校、中学校、高校、幼稚園、保育園、福祉施設のほか、県庁・市役所などの公共機関もある。
- ・レーダーや電磁波の人体に対する影響が不安。
- ・飛行機やドクターヘリの飛行への影響が懸念される。
- ・建築物の高さ制限や立入制限地区の拡大など、住民への不利益が生じる。
- ・朝鮮半島情勢は緩和に向かっていないため、配備の必要性が無い。
- ・平和維持のため、日本はもっと外交努力すべきである。
- ・イージス・アショアの取得、維持・運用に関する予算は税金のムダ。福祉や防災などの分野にまわすべきである。
- ・憲法9条が、日本の平和を守ってきた。
- ・イージス・アショアは、日本ではなくアメリカを防衛するため、アメリカの言い値で無理無理買わされたものだ。
- ・軍事基地があれば、有事の際には攻撃目標となる。

- ・ミサイル基地が新設され、敵からの攻撃を受けた場合、民間人にも被害が生じる。
- ・イージス・アショアの命中率は100%ではない。
- ・新屋演習場は、軍事施設とするには土地が狭すぎる。
- ・勝平地区の全町内会から構成される振興会が設置に反対している。
- ・イージス・アショア配備のための県有地の売却は、あつてはならない。
- ・イージス・アショア配備は、拉致問題解決の妨げとなる。
- ・秋田市沖への洋上風力発電の設置に支障が出る。
- ・議会において、「地上イージスは受け入れられない」との態度決定を全会一致で行い、県民を早く安心させてほしい。
- ・軍事基地を作れば、市民が監視される。
- ・防衛省は、県・市や住民の不安や疑問の声にまともに答えておらず、秋田県民を馬鹿にしている。
- ・軍事施設ができれば、その周辺への企業進出が無くなる。

#### (その他)

- ・配備が避けられないとすれば、地域住民への直接的な支援が必要。
- ・県に対し、更なる安全性の確認、イージス・アショアによる副作用・制限についての更なる精査・議論、防衛省の環境調査の監視、県民の不安解消に向けた取組をお願いする。
- ・イージス・アショアの設置条件について、防衛省から県に事前公開させる。
- ・配備に関する調査について、防衛省と県の双方が行う。
- ・大王製紙予定地だったところに配備してはどうか。
- ・防衛省による調査結果が出た後、配備賛成派と反対派双方の専門家同士による画像討論会を実施してはどうか。
- ・イージス・アショアではなく、イージス艦を岸壁に接岸した状態で運用してはどうか。

### テーマ 2 人的被害を伴う自然災害の防災対策について [7件]

- ・県土強靱化計画によるインフラの点検と改修の実施。
- ・各町内や公園に、手動式井戸ポンプを設置。
- ・災害時に隣県からの応援が参集しやすく、災害支援物資の物流が円滑に進むよう、道路の拡張と耐久性の高度化の推進。
- ・自主防災組織の活性化。
- ・本県でも「防災士」を養成&認定する。
- ・河川敷内の雑木の伐採。各市町村におけるハザードマップの作成と住民への周知。
- ・学校(廃校舎を含む)を災害時の避難所として、物資の事前集積。

### テーマ 3 若者の地元(秋田) 定着について [13件]

- ・秋田は収入が少ないため、働く若者へのサポート(奨学金返還金補助制度など)を充実させてほしい。
- ・県内で起業する若者へのサポートと、それらの広報活動の充実。
- ・若者の県外流出の原因は「高所得を求めるとの考え」にある。そのため、心の教育が最も重要であり、現在、義務教育課程で行われている「キャリア教育」「ふるさと教育」「道徳の教科化」が、今後、大きな成果をもたらすことを期待する。
- ・「秋田」からの情報発信を増やす。有名芸能人によるイベントなどのエンターテイメントで「秋田」を元気にする。
- ・定住人口を増やすため、第二次、第三次産業の就労者数を増やすこと。そのため、イオンSCの外旭川への受け入れ、賃金上昇による生活水準の向上、住環境の魅力向上、幹線道路の4車線化の促進が必要。
- ・首都圏からの交通の便を良くするためのインフラ整備が必要。
- ・北海道の東川町など、人口増加を実現している町の施策を秋田でも実行。
- ・正社員・アルバイトの給料・賃金を東京並にする。若者が就農しやすい環境づくり、支援を行う。各種団体幹部の若返りをはかる。県就職支援員の増員。
- ・仮称「少子高齢化対策サミット」の本県開催。

### テーマ 4 学校の統廃合と部活動のあり方について [5件]

- ・生徒の減少に合わせた、学校減・クラス減の高校再編計画ではなく、若者の地元定着策・人口減少対策として「地域に高校を残す高校維持計画」にシフトする時が来ている。
- ・団体による部活ができない小規模校は、バスを増加させることで、積極的に統廃合を進めるべき。
- ・部活は、1日2時間程度で、運動は週に3回までくらいが十分。

### テーマ 5 健康寿命日本一への取組について [6件]

- ・健康寿命と寿命の差を縮めることを目標にしてみようか。
- ・病院の受診履歴や健康診断結果を記載した「健康手帳」を活用し、健康管理をしてみようか。
- ・健康に関する情報は世間に溢れかえっているため、健康管理は個人の自由で行えばよい。
- ・禁煙が健康寿命の延伸につながるため、禁煙外来を受診しやすくなる施策の実施。
- ・歩行、食事は減塩、飲酒は適量、健康用サプリメントの活用、早寝早起き、など。
- ・脳研センターとのコラボ弁当の販売

## 全員協議会（平成30年7月23日）

イージス・アショアの配備について協議するため、防衛省から岡防衛政策局次長と深澤東北防衛局長が出席し、全議員で構成された全員協議会を開催しました。

協議会では、イージス・アショアの必要性、秋田市の新屋演習場を配備候補地とする理由等に関し、防衛省からの説明を聞き、新屋演習場の配備候補地としての適格性、配備に伴う住民の安全性や経済的損失、電波環境等の各種調査、緩衝地帯の設定等について質疑を行いました。

なお、協議会の模様は、秋田県議会ホームページの議会中継（録画中継）から、ご覧いただけます。

秋田県議会 議会中継

検索



### 議会 トピックス Topics

## 第135回 北海道・東北六県議会議長会議



平成30年8月30日、山形県山形市において、第135回北海道・東北六県議会議長会議が開催されました。会議には、各道県の正副議長が出席し、政府への要望事項に関する協議が行われ、地方創生に向けた定住対策の推進など21項目について要望することを決定しました。



また、インバウンド誘客による観光振興に関する道県の取組についての意見交換を行い、北海道・東北地域が連携した秋田犬など観光キーワードの発信や、宿泊者の受入などについて話し合いました。

## 平成30年度 北海道・東北六県議会議員研究交流大会



平成30年8月31日、山形県山形市において「平成30年度北海道・東北六県議会議員研究交流大会」が、各道県から議員など約150人が参加し、開催されました。

慶應義塾大学先端生命科学研究所 所長 冨田勝氏による「地方から創るニッポンの未来」を演題とする講演と、地域の課題解消や議会の機能強化に向けて、3分科会に分かれて意見交換を行いました。

### ■各分科会のテーマ

〈第1分科会〉「産業振興について」

〈第2分科会〉「若者や女性が活躍できる環境の整備について」

〈第3分科会〉「議会政策立案機能の強化について」

## 議 会 か ら の お 知 ら せ

### 本会議傍聴のご案内



県議会の本会議は公開されておりますので、どなたでも傍聴することができます。

本会議開催予定日時は、秋田県議会ホームページ(<http://pref.akita.gsl-service.net/>)において、お知らせしています。

傍聴を希望する方は、議会棟1階傍聴券発行所において「傍聴券」の交付を受け、傍聴規則を守り、静かに傍聴してください。

■受付 本会議開始30分前から「傍聴券」を交付します。また、お子様と一緒にの傍聴もできます。

■定員 160人(内 車イス用スペース3)

定員を超えたときは、傍聴をお断りする場合があります。

※1 手 話 通 訊 傍聴希望日の1週間前までに連絡してください。

※2 託児サービス 傍聴希望日の1週間前までに連絡してください。当日は、ミルク等飲食物、おもちゃ、着替え等を持参してください。

なお、議場内は飲食禁止となっておりますので、心配な場合は、託児サービスの利用をおすすめします。

※1・2 問合せ・連絡先 秋田県議会事務局総務課 電話018-860-2112

### 議会開催予定のご案内

平成30年第2回定例会(10月議会)

平成30年10月16日(火)～11月2日(金)

平成30年第2回定例会(12月議会)

平成30年11月27日(火)～12月21日(金)

※現時点での想定であり、変更となる場合があります。変更内容は随時、議会ホームページ(<http://pref.akita.gsl-service.net/>)でお知らせします。

